

令和4年度「札幌開発建設部ダム事業費等監理委員会」議事概要

開催日時： 令和4年8月3日（水） 10：00～11：15

開催場所： 札幌開発建設部 4階1号会議室

委員： 石井 吉春（北海道大学公共政策大学院客員教授）

◎ 泉 典洋（北海道大学大学院工学研究院副研究院長）

向田 直範（北海学園大学名誉教授）

矢部 浩規（国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所寒地水
圏研究グループ 研究グループ長）

◎は委員長（50音順、敬称略）

オブザーバー： 北海道建設部河川砂防課、電源開発株式会社、北海道企業局工業用水道課、
桂沢水道企業団、三笠市、岩見沢市、美唄市

議事概要：

事業の進捗状況、今年度確認している変状等による事業への影響並びに事業費の増減見通し状況について説明を行い、委員より意見を頂いた。

頂いた意見を踏まえ、引き続き事業監理する旨の説明を行った。

○ 事業の進捗状況について

- ・試験湛水を行うことにより地すべりが対策箇所以外で発生する可能性や、ダム本体の漏水量が想定より増える可能性があることから、監視体制等について事前に検討を進めておくべき。
- ・地形や地質上不安のある箇所については、工事中の事故というリスクもあり、事故等のリスクヘッジが重要である。

○ コスト縮減について

- ・他ダムでは台風被害により事業費が増額した事例があり、気候変動による増額リスクの可能性があると考えられる。自然現象による増額は不可抗力であるが、事実関係を整理しておくことが重要である。
- ・これまでに建設されたダムについて、ダム検証によって工期が伸び、事業者の責任ではないが事業費増につながったという事例がある。インフレ局面にある中で、物価増についても不可抗力であるため、これによる事業費増については、良い悪いではなく、なぜ増額となったかという事実関係を、これまでの政策の経緯や影響等を踏まえた上で、説明できるようにしておくことが重要である。
- ・物価増に対しては工期を遅らせない、あるいは短縮することが1番の対策になるため、最大限努力していただきたい。
- ・政府として脱炭素を進めており、今後、ダム事業でも脱炭素への対応を求められる可能性がある。こういった動きが事業費に与える影響についても考えておく必要がある。

○ 全般について（委員会まとめ）

今回示されたコスト縮減の見通しについては評価できる。ただし、コスト縮減を進めるがために工事中の安全対策を疎かにするようなことがあってはならない。

今後の増額リスクとして不可抗力によるものは事実関係を把握・整理して説明できるようにすることが肝要である。また、物価上昇に対しては工期を遅らせないことが対策になる。脱炭素の取り組みが事業に与える影響の分析も必要である。

これらを踏まえ、引き続きコスト縮減等の事業監理に努めていただきたく、継続して審議していくことを本委員会の意見とする。

（以上）